**なくそう！**

**ギャンブル被害**

会報第110号 2022/1/20

/

１／２５　/

ギャンブルオンブズマン

（ギャンブル依存症を生む公認ギャンブルをなくす会）

大阪市中央区北浜1-2-2　北浜プロボノビル

事務局　井上善雄（[inoue@peacelaw.jp](mailto:inoue@peacelaw.jp)）

TEL：06-6202-5050／FAX：06-6202-5052

会ブログ：<http://gambl.seesaa.net/>（ﾊﾞｯｸﾅﾝﾊﾞｰ他掲載）

ギャンブル依存症を生む

　　　　公認ギャンブルをなくす会

大阪市中央区北浜1-2-2　北浜プロボノビル

事務局　井上善雄（[inoue@peacelaw.jp](mailto:inoue@peacelaw.jp)）

TEL：06-6202-5050／FAX：06-6202-5052

会ブログ：<http://gambl.seesaa.net/>（ﾊﾞｯｸﾅﾝﾊﾞｰ他掲載）

【目次】大阪夢洲カジノIR新構想／ギャンブルとテレビ放送／ギャンブルと人権侵害／書評／NEWSピックup／事務局ニュース

謹賀新年　　 鎮禍停賭

コロナはウイルス病です。コロナパンデミックの克服が求められています。

しかし、賭博依存病は企業のつくった病です。

ギャンブル依存症は賭博を止めれば差止できます。

依存症対策の第1は賭博の差し止め、制限です。

ギャンブルオンブズマンはこのために活動します。

**大阪夢洲カジノ IR新構想**

第1、2021年12月21日第5回副首都推進本部大阪府市会議の席で、大阪府市IR 推進局は大阪IR長期構想（案）の夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画案骨子を発表した。

大阪維新勢力が進めてきた大阪都市構想の住民投票の結果、2015年5月17日と2020年11月1日の2度にわたっての投票で否決された。にもかかわらず、吉村府知事松井市長は副首都推進本部会議を進めている。これは2021年4月8日第1回以来、12月21日まで知事市長と副知事副市長とその事務局だけの会議である。

2010年の維新橋下の提唱以来カジノIR 構想は具体化されていき、政府よりも積極的に維新首長はカジノIR を推進してきた。夢洲は大阪市内外の廃棄物や残土で造られた土地である。この土地は住宅地建設用地としては想定されていなかった。大阪市の港湾特別会計で準工業地域として整備された。その後、都市計画区域の変更で市街化区域・商業地域に変更されている。

第2、**計画案骨子の要点**は次の通りである。

①**正式事業名　「大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業」**

IR施設の名称　「**大阪IR**」

施設の所在地 　大阪市此花区夢洲中１丁目の1部　ほか

土地の概要　　 敷地面積約49.2万 ㎡

都市計画区域／用途地域　　市街化区域／商業地域

建ぺい率／容積率80%／400%

防火地域　準防火地域

契約手法：事業用定期借地権設定契約（借地借家法23条第1項）

賃貸借期間35年間・賃料　　428円／㎡・月額428円（年額約25億円）IR事業者はIR区域を一体的に管理

②　**大阪IRの意義目標**

大阪のさらなる成長に向けて、観光分野の基幹産業化　ポストコロナにおける観光事業の回復・反転攻勢に転じる取り組み

③　**長期安定的な事業実現**

事業期間は35年間（延長30年間）　適切なガバナンス機能を確保し、円滑かつ確実な事業実施の確保と長期間の安定的・継続的な事業

➃　**大阪IRのコンセプト**

“結びの水都” 人・モノ・投資を呼び込むIRの導入は不可欠　目標「世界水準のオールインワンMICE拠点の形成　国内外の集客強化への貢献　日本観光のゲートウエイの形成」

ビジョン　“ＷＯＷ”・Next日本最大のMICEコンプレックス

土地利用方針　「関西ゲイトウエイ・イノベーション・ウオーターフロント・結びの庭」

⑤　**IR事業者**

**「IR株式会社」（予定）　本社　大阪市**

**中核株主　合同会社日本MGMリゾーツ　オリックス株式会社の2社**

**これ以外に関西地元企業を中心とする少数株主20社が構成員**

**（岩谷産業・大阪ガス・大林組・関西電力・近鉄HD・京阪 HD・サントリ　ーHD・JTB・ ダイキン工業・大成建設・大和ハウス工業・竹中工務店・南海電鉄・西日本電気電話・西日本旅客鉄道・日本通運・パナソニック・丸一鋼管・三菱電機・レンゴー）**

**MGM は全体出資の約40%・オリックス約40% ・少数株主は計約20％**

⑥**事業実施体制**

グローバルかつ大阪・関西に根差したコンソーシアムMGM・オリックス共同で全体統括推進

MGM:ラスベガス本社の世界の31のIR　年間宿泊250万室　年間9000以上のショーイベント

オリックス:京セラドーム　全国でホテル旅館経営　大阪IRが業務委託

⑦**初期投資額**

約1兆800億円（税抜き）うち建設関連投資は約7800億円その他の初期投資約3000億円

⑧　**収支計画**

収入　約5200億円（年間売上）　ノンゲーミング約1000億円全体の約20%　ゲーミング（カジノ）約4200億円約80%

⑨　**資金計画**　1兆800億円の内5300億円（49%）は MGM　オリックスが約

　40%ずつ、少数株主が約20%を予定。

借入金総額　約5500億円(51%)はプロジェクトファイナンスによる借入で行い、三菱UFJ銀行と三井住友銀行から。

⑩　**IR事業の工程**

開業　2029年秋から冬頃　　（これは工程が最も早く進捗した場合の想定で、実際にはコロナ問題国のIR 税制を含むカジノ管理規制と、夢洲特有の地盤性情工事環境等によって1年から3年程度後ろ倒しになる可能性があると特記

⑪　**施設の規模**

国際会議場施設（MICE）約3.7万㎡（6000人以上収容）等　宿泊施設約28.9万㎡　約2500室　インターテイメント施設約1.3万㎡　約3,500席

飲食サービス等施設約31.0万㎡等　1号施設から6号施設を設置

カジノ施設は約6.5万㎡（カジノは総延床面積の3%以内）

⑫　**カジノ施設**

カジノ施設の配置及び機能として　各顧客層（マス・プレミアム・VIP ）の属性と嗜好に合わせたフロア配置

カジノ施設への来訪者の利便性を考慮し、多様な飲食店を各所に配置

カジノ施設への運営方針としては、セキュリティ・責任あるゲーミング・多様な顧客層を惹きつける国際的に魅力ある顧客体験の提供とある。

⑬　**カジノ収益事業の活用**

IR 施設の修繕提供・コンテンツの更新追加等にあてる。

ギャンブル依存症対策・治安・地域風俗環境対策、大阪府市が行う施策へ積極的協力

ギャンブル等依存症対策は世界の先進国事例に加え、大阪独自の対策をミックスした総合的なシームレスな取り組みを構築し、依存症対策のトップランナーを目指す。具体的な内容は、責任あるゲーミングを着実に実施するための体制

⑭　**IRへの来客と収支見積もり**

　　IR来客数　約2000万人／国内客約1400万人　海外客600万人

　　国際会議開催数　485件／年（ICCA基準9件）　国際的規模の展示会46

件／年（ISO基準44件）送客施設活用旅行者約4.3万人／年

⑮　**経済波及効果**

　約1兆5800億円（建設時）1兆1400億円／年（運営時）

　　雇用創出効果　11.6万人（建設時）　9.3万人（運営時）

　　IR来訪者　IR区域滞在中支出総額　約6600億円／年

　　地元調達額　約8800億円／年（建設時）　2600億円／年（運営時）

　　雇用者数（IR施設）1.5万人

⑯　**大阪府市の収入見込み**　約1060億円／年　納付金　約740億円／年

　　入場料　約320億円／年（1人6000円）

　　大阪府市で均等配分　約530億円ずつ

　　納入金の入場料の使途　ギャンブル依存症対策　約14億円

その他警察消防街づくりインフラ等に合計55億円

第3、**計画案骨子の問題点**

１，案骨子は、概略案で正しく具体的に市民や議会に説明するものになっていない。不明点が多すぎ、説明責任を果たしていない。IR事業者をMGM・オリックスの2社等にしたことは市民に隠されている。

２，「IR株式会社」による投資計画出資計画等の根拠のある説明はない。

３，資金計画の具体性がない。事業の成否による責任体制の記載がない。

４，IRの収支計画で年間売り上げはカジノから約4200億円（約８０％）となっており、カジノ収益（賭博収益）がIRの維持条件である。この根拠は明らかでない。

５，**カジノという賭博行為は反社会的なものである。**

国連の**SDGs**（持続可能な目標）、**CSR**（企業の社会的責任）、**SRI**（社会的責任投資）に反する。

　　具体的にはポルノアダルト産業・たばこ産業・アルコール産業・軍需産業・暴力組織・違法薬物と賭博行為への出資と事業はこれらの原則に違反するとして、**ネガティブスクリーニング**される。また、**ESG**（環境社会ガバナンス）投資の思想からも賭博事業（カジノ）への投資は倫理的にも否定される。

６，IRの運営見通しで事業の運営期間(35年間延長30年)により年約25億円の賃貸収入というがIR事業者は安定した見通しがなく、30年間でも総計775億円で、正当な賃料では賄えない。賃貸契約の保証金もない。

７，大阪市は夢洲にすでに2780億円以上を投じている。また、夢洲IRの為に国・府市は淀川左岸線工事、此花大橋、夢舞大橋の拡張の為2000億円に上るインフラ整備を進めている。加えて大阪市はIR用地の為に790億円（液状化防止改良410億円・土壌汚染防止対策360億円・地中障害物撤去に20億円/2021年12月21日）を投入すると発表した。さらに2022年1月15日報道によると、市の負担金は120億円上振れすると公表されている。でたらめな計画である。

これらの金は大阪港の倉庫使用料からなる特別会計の港湾事業会計から支出する方針で、起債で確保するというが、これらの計画では市の会計港湾事業会計も破局する。

８，IR事業者から22年度内に夢洲駅整備のため、約203億円のインフラ負担をするという約束は守られず払われていない。

９，MICE計画等もあいまい且つ極めて楽観的である。舞洲へのIR客や観光計画も粗雑な見込みである。

10，IRより前に2025年万博が予定されているが、これとて2650億円の会場建設費・運営費と1.5倍に膨らんで見通しが立たない。

現在、万博参加国のパビリオン誘致目標は半数に達しておらず、コロナ禍の見通しも立っていない。

11，万博やIR計画について大阪府市の負担は過小評価であり、結果として、大阪府市は上乗せ負担を強いられる。

12，万博施設は半年で撤去される「消耗浪費型」である。

IR施設は契約終了の際原状復帰は考えられていない杜撰な契約である。

13，IRの審査手続きは杜撰である。今後の見通しも杜撰である。

14，カジノIRは住民投票や選挙による市民の判断もなされないまま、松井一郎と吉村洋文が強行している。松井一郎は2022年市長を退任する。

15，IRによる環境破壊は考慮されていない。

16，IRによる負の影響（ギャンブル依存症・教育環境の低下・脱税マネーロンダリング・犯罪の増大）について充分な説明がない。

17，国内客約1400万人が収奪される負の影響について説明がない。海外からの観光客の失われる金によって他の観光地への影響評価がなされていない。

**等々、およそ公共事業体としての計画提案の体をなしていない。**

コラム　　　　　ギャンブルとテレビ放送

近年、地方自治体がテレビ作成を委託し報道されることが多い。2021年「12月24日付の朝日新聞は群馬県の制作テレビ「群テレのぐんまちゃん」が放送見送りになったことを報じている。これによると、テレビアニメの第11話でキャラクターと「おじさん」が競艇場にいった話を作成していたが、その内容全体から放映見送りになった背景を伝えている。

ストーリーはおじさんが舟券を買ったが全て外れ意気消沈して帰るところ、最後に予想屋の言葉に触発され、帰りの交通費の金で予想を信じ購入し的中した。この最後の場面で「今日のことは二人だけの秘密だぞ」と伝えるものであった。この放送を、見送りしたことについて、群馬県の山本一太知事が質問をし、群テレが回答した状況を伝えるものであった。

見送った理由は 2つで。１つは日本民間放送連盟（民放連）の放送基準に抵触する恐れがあること。具体的には基準の91条2　射幸心を得たいという感情や要求に極度に刺激するものは、視聴者の好意と信頼を獲得するものではない。特に公営ギャンブルについては当選券購入行為につながる表現は避けなければならない。

２つは10月24日の競輪場の物語で第4話について群テレの視聴者の中から子供向けアニメで公営ギャンブルを扱うのは不適切ではないかとの指摘が複数寄せられていた。記事は「この放送見送りについて結局問題はない。群馬テレビに特別の圧力をかけたものではない。」との見解も載せている。

近年、都道府県の提供するテレビ番組で公営ギャンブルについて放送する機会が増えている。テレビ局としては県の公営事業に少しは応援する気持ちがある。例えば奈良県でも県の奈良競輪について放映する番組がある。

放送倫理に関し、民間放送連盟の放送基準などは常識的である。そもそも賭博開張行為である公営競技を放送番組に取り入れる事など許されない。

朝日新聞がたまたま群馬県の出来事を詳しく伝えているが、このようなまともな報道は残念ながら珍しい。

　　ギャンブルと人権侵害

賭博開張行為は古来ヤクザとも呼ばれた暴力的組織による常習・賭博開帳であり、一部八百長を含む収奪であった。この本質は現在の賭博・富くじ販売においても引き継がれている。

現在日本の競馬・競輪・オートレース・ボートレースの賭博開帳や宝くじ・スポーツ振興くじの販売は事業者の客一般人に対する人権侵害と評価するのが正しい 。賭博行為は健全な勤労意欲と社会風俗・教育環境を害するものである。

刑法185条で禁止する賭博罪は対等な当事者の自由意志に基づく賭博行為であり、それが勝者の敗者に対する人権侵害とは必ずしも見做されていない。また、賭博行為は民法上違法無効であり、勝者が敗者に金銭的要求をし、勝金を得ることはできず、掛け金の支払いを強いることは不法である。常習賭博は明らかな犯罪行為であり、その賭博を招く行為は許されない。

賭博開帳や富くじ販売については対等な当事者の行為ではない。一見これに参加するしないは自由であり、事業者の客に対する人権侵害とは考えられてこなかった。しかし、「ギャンブル依存症」の重大さ多数被害と事業者の一方的な収奪の事実をみると、客一般人は、業者によって人権を侵されていると評価できる。

第1に、競馬などの収益行為は計画的にシステム化された客に対する一方的な勧誘による賭博行為であり、その収奪は業者の不特定多数の客一般人への加害行為と評価すべきである。

第2に、賭博開張と富くじ販売行為は、その賭博の収奪性が客に正しく説明されていない。ほとんどの客は射幸心につられて、券（勝利者投票券）を購入する。（刑法上の観念としては4種の公営競技も富くじの購入と同じく客は当たり券を申し込みその結果をうけるものと評価されている ）

第3に、公認ギャンブルは例外的に客の中に勝利をして利益を得る者があるが、その存在は業者の一般客に対する収奪を否定するものではない。たまたま勝利をした結果利益を得る者はギャンブル事業の「おとり」ないし収奪のための手段である。

第4に、これらの賭博関係行為による利益は脱税そしてマネーロンダリングにつながっている。カジノではマネーロンダリングが極めて容易く可能となる。また外国客に対しては一時所得に対する課税がなされないものが多い。

第5に、賭博行為は国民の勤労意識を害し、教育上悪い影響を与えたり、地域の善良な環境を害する。現在も暴力団ないしその下部組織・「半グレ」によるバカラ賭博などは賭博開張行為であり刑法に違反するものとして処罰されている。

このような 刑法が賭博行為を禁止処罰している趣旨を考えると、本質的に見て公認ギャンブルも人が他人の金を収奪する不法性を本質的に有している。ギャンブルは事業者の人権侵害行為である。

書評　　　　「パチンコ」　杉山一夫著

法政大学出版会「ものと人間の文化史186号」

本書は自ら「パチンコ博物館」を開きたいと言う目的でパチンコ台を集め、パチンコ史を詳しく述べている。

法政大学出版会の同シリーズは「賭博」の3巻がある。増川宏一氏ほどの賭博そのものに対する視点は全く無い。パチンコが多くの国民のギャンブル依存の対象となっていることについての視点はない。賭博ギャンブル依存症と言った目次はなく、もっぱらパチンコの拡大に貢献をした人名やパチンコを紹介した著作映画などの紹介に終わっている。著者は1950年生まれのパチンコに惹かれた人である。

2021年6月25日に発行された本書が、パチンコが日本の30兆円にも及ぶ収益事業となり、多くの国民をギャンブル依存にしていることに反省のない。著者は日本の基幹産業になった連発式が禁じられ、それ以上に射幸心を煽る「ＣＲ機」を導入し、パチンコを日本の基幹産業にしたと書いて本文を終えている。在日コリアンを始めパチンコ産業の人々は何も口を挟めなかったと書いているが、実に偏頗な著作である。

「闇の盾」　　講談社　　寺尾文隆

著者は1941年生まれの元警察官、警視総監になった秦野章参議院議員の私設秘書も務め、政界・警察・芸能界の守り神と呼ばれた男で、日本リスクコントロール社長とある。

犯罪の闇の世界を暴露する本であったのと、パチンコスロット業界と監督官庁の世界を「第9章墓場まで持っていく秘密」の中で触れていたので注目し購入したが期待外れであった。

パチンコの世界と議員の関係など少しは触れているが、パチンコと警察や監督官庁の関係についてはほとんど暴露するところはない。1800円の本代は無駄になった。

NEWSピックup　（2021.12.10～2022.1.15）

2021.12.10　　　　　　8回依存症対策会議（詳細は次号）

2021.12.16 　47回カジノ管理委員会　令和4年度委員会予算35.2億円決定

2021.12.20　　　　　　九州財界IR推進シンポジウム

2021.12.21　朝日新聞　夢洲IR計画案骨子　来場者2050万人（国内1400万海外650万）

2021.12.24　群テレ　　「ぐんまちゃん放送」見送り

2121. 1. 5 毎日新聞　コロナで万博懸念

2021. 1.６　大阪市　　1月23日夢洲IR公聴会申込期限

2022. 1. 7　共同通信　英出乃海と紫雷　賭博関与を認める　相撲協会調査　7日処分

2022. 1. 8 毎日新聞　香川県信用組合職員2.6億円詐取　8500万円はパチンコや飲食費

　　　　　 毎日新聞　大阪万博参加計72ヵ国と6国際機関表明

政府目標は170ヵ国25国際機関

2022. 1.12 西日本新聞　統制強まる中国ゲーム会社　1.4万社倒産　リストラも続く

2022. 1.12 読売新聞　万博会場への延伸費129億円増　地盤沈下で地中の障害物等撤去費用追加

2022. 1.12　ﾃﾞｲﾘｰｽﾎﾟｰﾂ　ボートレース中に選手事故死　20/2/9以降死亡事故は32件目

2022. 1.13　共同通信　12億円当選者はどこに？　時効でスポーツ振興と国庫金に？

2022. 1.14　朝日新聞　パチンコメーカー平和が希望退職　市場の縮小、

2022. 1.15　毎日新聞 IR土壌対策試算甘く　大阪市負担120億円上振れ

事務局便り

今後ともが感想ご投稿をお願いします。

**大阪カジノを止める市民集会　2022年2月13日（日）１４：００～１６：００**

**豊中市立中央公民館集会場　　連絡先　メールinfo@nocasino.net**

**西澤信善教授　中野将司氏　講演 fax 06-6843-0761**